

第 4 0 期

中間事業報告書

平成 17 年 10 月 21 日から
平成 18 年 4 月 20 日まで



株式会社 **オリバー**

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は第40期上半期（平成17年10月21日から平成18年4月20日まで）を終了いたしましたので、ここに中間事業報告書をお届けし、営業の概況をご報告申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰など不安定な要素はあるものの、企業収益の改善により設備投資が増加する等、景気は回復基調にありました。

このような経営環境のもと、当社グループは企業価値向上のため利益体質の強化を図るべく、今後の成長が見込まれる市場に向けた機能性、独自性の高い商品の開発や、快適空間を創造し提案する顧客指向型ソリューションビジネスを積極的に提供してきました。また、グループをあげて、コンプライアンスの徹底、遵守を図ってまいりました。

この結果、当上半期は連結売上高12,154百万円（前年同期比9.4%増）、連結経常利益1,537百万円（同40.2%増）、連結中間純利益は702百万円（同27.4%増）となりました。

主なセグメント別には次のとおりであります。

家具・インテリア事業

家具・インテリア事業につきましては、市場別営業を強化するとの観点から、より専門性を高めた提案型営業と海外調達を拡大し、コスト競争力のある商品開発に努めた結果、売上高は10,888百万円となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、OEM商品の充実、環境適応商品の開発に努めた結果、売上高は2,846百万円となりました。店舗インテリア部門は、海外調達品の拡大によるコスト競争力の強化と、新たな販売チャンネルの開拓に努めた結果、売上高は2,726百万円となりました。施設インテリア部門は北欧家具、国産オリジナル家具等の各種施設向商品を充実させるとともに、「施

設カタログ」福祉・高齢者施設編を発行し、医療・福祉施設に対し積極的に営業を展開した結果、売上高は 3,547 百万円となりました。ホームインテリア部門は取扱商品を見直した結果、売上高は 874 百万円となりました。

放送・通信事業

ケーブルテレビ放送・通信業界は放送通信事業を融合し、トリプルサービス 映像・インターネット・IP 電話 を光ファイバーで行う企業と価格、品質、サービス面で厳しい競争を行っております。こうした中、放送では、本格的なデジタル化時代を迎え、放送内容充実のためフルハイビジョン簡易中継システムを導入し、機動的に地域情報を放送する体制を整備しました。一方、通信におきましては、幅広い顧客を確保するため、サービスメニューの拡大、セキュリティ対策の強化、通信速度の向上などの利便性を充実した結果、売上高は 1,262 百万円となりました。今後の見通しにつきましては、米国や中国における経済減速の懸念や原油価格の高止まりがあるものの、設備投資の回復や好調な輸出等に牽引され、景気回復基調が続くと思われま

す。
このような状況の中で、当社グループは各事業会社が収益重視の方針のもとに成長戦略を策定し、更なる発展と進化を続けていきます。また、事業領域の拡大および既存事業領域にとらわれない新しい商品やサービスを提供するよう努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成 18 年 7 月

取締役社長 **大川博美**

業績の推移

区 分	期 別	当上半期 〔17.10.21 から 18. 4.20 まで〕	前上半期 〔16.10.21 から 17. 4.20 まで〕	前 期 〔16.10.21 から 17.10.20 まで〕
売 上 高 (百万円)		10,842	9,964	18,834
中間(当期)純利益 (百万円)		647	527	1,040
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		49.26	39.63	74.59
総 資 産 (百万円)		31,067	26,495	27,362
純 資 産 (百万円)		20,007	17,536	18,713

(注) 1株当たり中間(当期)純利益は、期中平均発行済株式総数(自己株式数控除後)に基づいて算出し、小数点以下第3位を四捨五入しております。

品目別売上高

区 分	当上半期 〔17.10.21 から 18. 4.20 まで〕		前上半期 〔16.10.21 から 17. 4.20 まで〕		前 期 〔16.10.21 から 17.10.20 まで〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
オフィスインテリア	2,846	26.3	2,675	26.8	4,795	25.5
店舗インテリア	2,726	25.2	2,389	24.0	4,760	25.3
施設インテリア	3,547	32.7	3,074	30.8	5,950	31.6
ホームインテリア	828	7.6	1,001	10.1	1,718	9.1
機器・その他	893	8.2	823	8.3	1,609	8.5
合 計	10,842	100.0	9,964	100.0	18,834	100.0

会社の概要 (平成 18 年 4 月 20 日現在)

設 立	昭和 42 年 12 月 21 日
岡 崎 本 社	愛知県岡崎市藪田一丁目 1 番地 1 2
東 京 本 社	東京都江戸川区西葛西六丁目 2 7 番 1 9 号
事 業 内 容	総合インテリア製造・販売
資 本 金	63 億 6,249 万 8,520 円
発行済株式の総数	13,356,053 株
株 主 数	817 名
従 業 員 数	402 名

役 員 (平成 18 年 4 月 20 日現在)

取締役社長 (代表取締役)	大 川 博 美
取締役副社長	中 根 研 吉
専務取締役	大 川 実
常務取締役	村 上 周 一
常務取締役	大 川 和 昌
取 締 役	福 岡 博 之
取 締 役	菅 原 一 信
取 締 役	黒 屋 洋 明
常勤監査役	下 畑 光 一
監 査 役	神 尾 英 雄
監 査 役	大 島 俊 明
監 査 役	内 田 安 彦

(注) 監査役神尾英雄氏および監査役内田安彦氏は、社外監査役であります。

中間貸借対照表

(平成 18 年 4 月 20 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	13,918,736	流 動 負 債	9,289,218
現金及び預金	5,710,056	支 払 手 形	4,222,946
受 取 手 形	2,263,836	買 掛 金	2,060,520
売 掛 金	4,872,716	短 期 借 入 金	1,700,000
棚 卸 資 産	703,602	未 払 法 人 税 等	511,408
繰 延 税 金 資 産	130,812	賞 与 引 当 金	185,600
そ の 他	258,713	そ の 他	608,742
貸 倒 引 当 金	21,000		
固 定 資 産	17,148,299	固 定 負 債	1,769,930
有 形 固 定 資 産	5,605,307	長 期 借 入 金	200,000
建 物	2,458,584	退 職 給 付 引 当 金	58,499
土 地	2,924,322	繰 延 税 金 負 債	1,500,741
そ の 他	222,400	そ の 他	10,690
無 形 固 定 資 産	22,069		
投 資 其 他 の 資 産	11,520,922	負 債 合 計	11,059,149
投 資 有 価 証 券	9,026,283	資 本 の 部	
そ の 他	2,562,148	資 本 金	6,362,498
貸 倒 引 当 金	67,509	資 本 剰 余 金	5,401,276
		資 本 準 備 金	5,401,276
		利 益 剰 余 金	5,712,026
		利 益 準 備 金	192,815
		任 意 積 立 金	4,211,352
		中 間 未 処 分 利 益	1,307,859
		其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,845,894
		自 己 株 式	313,809
		資 本 合 計	20,007,886
資 産 合 計	31,067,036	負 債 及 び 資 本 合 計	31,067,036

- (注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 3,350,310 千円
2.記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

〔平成 17 年 10 月 21 日から
平成 18 年 4 月 20 日まで〕

(単位：千円)

科 目		金	額
経常損益の部	営業収益		10,842,288
	売上高	10,842,288	
	営業費用		9,667,407
	売上原価 販売費及び一般管理費	7,740,965 1,926,442	
	営業利益		1,174,880
営業外損益の部	営業外収益		124,124
	受取利息 有価証券利息 その他	1,266 7,890 114,967	
	営業外費用		29,100
	支払利息 その他	18,178 10,921	
	経常利益		1,269,904
特別損益の部	特別利益		18,698
	投資有価証券売却益	18,698	
	特別損失		41,923
	役員権評価損 役員退職慰労金 その他	1,300 39,826 796	
税引前中間純利益			1,246,680
法人税、住民税及び事業税			497,995
法人税等調整額			101,619
中間純利益			647,065
前期繰越利益			660,793
中間未処分利益			1,307,859

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表

(平成18年4月20日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	15,542,219	流 動 負 債	10,080,933
現金及び預金	6,999,159	支払手形及び買掛金	6,514,630
受取手形及び売掛金	7,424,483	短期借入金	1,700,000
棚卸資産	713,845	一年内返済予定長期借入金	119,500
繰延税金資産	148,437	未払法人税等	621,047
その他	282,652	賞与引当金	203,726
貸倒引当金	26,359	その他	922,029
固 定 資 産	19,022,044	固 定 負 債	2,489,888
有形固定資産	8,377,846	長期借入金	739,300
建物及び構築物	4,678,282	退職給付引当金	69,326
土地	3,023,956	繰延税金負債	1,500,741
その他	675,607	その他	180,521
無形固定資産	92,376	負 債 合 計	12,570,822
連結調整勘定	21,503	少 数 株 主 持 分	
その他	70,873	少 数 株 主 持 分	1,603,217
投資その他の資産	10,551,821	資 本 の 部	
投資有価証券	8,374,816	資 本 金	6,362,498
保険積立金	1,436,894	資 本 剰 余 金	5,401,276
繰延税金資産	5,058	利 益 剰 余 金	6,057,368
その他	802,560	その他有価証券評価差額金	2,843,029
貸倒引当金	67,509	為替換算調整勘定	39,860
		自 己 株 式	313,809
資 産 合 計	34,564,264	資 本 合 計	20,390,224
		負 債、少数株主持分及び資本合計	34,564,264

(注)記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

〔平成 17 年 10 月 21 日から
平成 18 年 4 月 20 日まで〕

(単位：千円)

科 目		金	額
経常損益の部	営業収益		12,154,987
	営業費用	12,154,987	10,701,618
	営業利益		1,453,368
	営業外収益		116,302
営業外損益の部	受取利息	17,440	
	受取配当金	16,802	
	その他	82,059	
	営業外費用		32,006
	支払利息	26,458	
	その他	5,548	
経常利益			1,537,664
特別損益の部	特別利益		18,698
	投資有価証券売却益	18,698	
	特別損失		41,923
	役員権評価損	1,300	
	役員退職慰労金	39,826	
	その他	796	
税金等調整前中間純利益			1,514,440
法人税、住民税及び事業税			606,703
法人税等調整額			105,821
少数株主利益			99,146
中間純利益			702,769

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株式のご案内

事業年度	10月21日から翌年10月20日まで
基準日	期末配当金 10月20日 中間配当金 4月20日
定時株主総会開催時期	1月
公告掲載新聞	日本経済新聞
単元株式数	1,000株
上場	名古屋証券取引所 市場第二部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号(〒105-8574) 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号(〒460-8685) 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

?フリーダイヤル 0120-87-2031(24時間受付:自動音声案内)

?ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

株主優待のご案内

毎年10月20日現在1,000株以上ご所有の株主各位に対し、下記の要領で「株主ご優待券」を発行いたします。

発行枚数	2枚
発行時期	毎年1月 定時株主総会終結後 (事業報告書に同封してお送りします。)
有効期限	翌年1月20日(当社の休業日の場合は前営業日)まで有効
優待方法	優待券ご持参の方に、当社の最新の総合カタログに掲載されている商品について、つぎの条件で、表示価格より50%割引させていただきます。 優待券1枚につき1回のご利用に限ります。 なお、1回でご購入される商品点数には制限はありません。 優待価格でのお取り扱いは、優待券1枚につき、カタログ表示価格合計100万円までとします。〔100万円を超えるご購入の場合は、50万円(100万円の50%)を割引きます。〕

ホームページのご案内

ホームページアドレス

<http://www.oliverinc.co.jp/>

<貸借対照表および損益計算書の掲載ページ>

<http://www.oliverinc.co.jp/kessan/index.html>

営業所のご案内(平成18年6月20日現在)

本店	☎(0564)27-2823	静岡支店	☎(054)280-1351
札幌支店	☎(011)866-3770	名古屋支店	☎(052)209-6880
仙台支店	☎(022)374-6961	大阪支店	☎(06)6228-9230
北関東支店	☎(025)281-0607	中四国支店	☎(086)805-0530
東京支店	☎(03)5674-9509	福岡支店	☎(092)473-8030

青森営業所	☎(017)731-2688	浜松営業所	☎(053)450-7755
盛岡営業所	☎(019)632-7100	長野営業所	☎(026)243-9687
郡山営業所	☎(024)932-8805	金沢営業所	☎(076)223-5671
宇都宮営業所	☎(028)637-2881	京都営業所	☎(075)525-3566
高崎営業所	☎(027)361-1446	神戸営業所	☎(078)261-3381
つくば営業所	☎(029)860-3121	岡山営業所	☎(086)805-0530
新潟営業所	☎(025)281-0607	広島営業所	☎(082)294-8090
千葉営業所	☎(043)247-6122	高松営業所	☎(087)861-1226
さいたま営業所	☎(048)645-1585	北九州営業所	☎(093)963-1432
立川営業所	☎(042)525-9371	熊本営業所	☎(096)352-2226
横浜営業所	☎(045)231-2001	鹿児島営業所	☎(099)256-6468

松本出張所	☎(0263)26-0381	三重出張所	☎(052)209-6880
岐阜出張所	☎(058)277-6326	松山出張所	☎(089)923-1964
沼津出張所	☎(055)968-3967	沖縄出張所	☎(098)860-2009
豊橋出張所	☎(0532)41-2168		

株式会社 **オリバー**

岡崎本社 愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12(〒444-2137)

TEL (0564) 27-2800(代表)

東京本社 東京都江戸川区西葛西六丁目27番19号(〒134-0088)

TEL (03) 5674-9500(代表)